

発達障害児の保護者支援における学校現場の役割

—教師への支援や研修内容の検討—

企画者	岡村章司・井澤信三（兵庫教育大学大学院）
司会者	井澤信三（兵庫教育大学大学院）
話題提供者	田中裕一（兵庫県教育委員会） 岡田哲也（二松学舎大学） 竹田智之（横浜市教育委員会）
指定討論者	原口英之（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）

KEY WORDS: 発達障害 保護者支援 学校

【企画趣旨】

学校現場では、教師と保護者との協働の困難性が指摘されており、家庭場面を含めた問題解決までの課題は多い。

企画者は、これまで学校現場で求められる保護者支援のあり方を検討してきた。その結果、第一に、自閉症児の特性を共有したり、学校の理解を促したりなど、保護者との合意形成を含めたコミュニケーションの課題が挙げられた。第二に、日常的な自閉症児の支援及び保護者とのかかわり、それらを支える校内支援体制づくりといった、行動問題が生じる前の予防的な対応の必要性が示された。第三に、管理職や特別支援教育コーディネーターのリーダーシップや関係機関連携の重要性が確認された。併せて、保護者に対するコミュニケーションスキルに関する研修など、教師の立場や役割に応じた研修プログラムの階層性が課題として挙げられた。一方、学校の実情に応じて、多様な保護者支援の展開の仕方が可能であることもシンポジウムを通して明らかになってきており、保護者支援における学校が担うべき役割のさらなる検討が求められると考えられる。

そこで、本シンポジウムでは、発達障害児に対する保護者と教師の協働した支援に関する学校現場における役割について検討していきたい。行政の立場の方々に、保護者連携や支援の内容や現状を話題提供いただき、その上で学校の役割についてご提言いただく。併せて、教師に対する支援や研修のあり方を改めて検討していきたい。なお、事例については保護者、所属機関等の許可を得た。

【話題提供者の趣旨】

○特別支援教育時代における保護者との連携の考え方（田中裕一）

学校と保護者は、学校に通う幼児児童生徒の指導・支援をより効果的に行うために、情報を共有し協働する関係である。特別支援教育の制度のスタート以前である 2004 年に文部科学省が示した、教育支援体制のガイドライン（試案）に、保護者への理解推進を図るとともに、保護者と協力して支援する体制づくりが求められている。また、2017 年に試案を改訂した教育支援体制整備ガイドラインでは、学校が組織として保護者との連携を強化することが示された。他にも、学習指導要領が改訂されるたびに保護者との連携の必要性が強調されている。特に、2018 年の家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告が出されて以降、保護者との連携に関する通知や、個別の教育支援計画作成の際に保護者等の意向を踏まえることなどを示した学校教育法施行規則の一部改正など、保護者との連携をより強化し、保護者支援の重要性が示されている。

これらに示されている特別支援教育時代における保護者支援や連携の考え方について話題提供したい。

○問題意識の共有化と支援体制の構築（岡田哲也）

千葉県で H16～H30 に教職員の人事管理と特別支援教育の体制づくりに関わり、現行の第 2 次特別支援教育推進基本計画の作成に当たった。当時の教育長からは、障害のある児童生徒の保護者は国や自治体の方向性について強い関心を持っているため、保護者が読んでわかる計画の作成が指示された。その意向を受け、「早期からの教育相談と支援体制の充実」は取組のトップに位置させた。

一方で、現場の校長に着任すると、保護者や教員の想像を超えた生徒指導上の問題行動への対応と保護者からの悲鳴やクレーム等により、問題への対応を前面に立って指揮することとした。保護者及び教員に実際に見せ、問題解決の考え方を学んでもらうことにより、保護者と教員に解決のための考え方と気持ちの余裕が生まれることにより、家でも学校でも生徒に対して落ち着いた指導が生まれる。

私からは、保護者支援の方針の作成の経験と現場での取組、学校の役割等について話題を提供する。

○多職種・多機関連携から考える学校現場での保護者支援の役割分担（竹田智之）

横浜市教育委員会では「横浜教育ビジョン 2030」において、「家庭は子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立を図り、行政は家庭教育を支援します」と打ち出し、「行政は、各家庭の自主性を尊重しつつ、地域や学校、幼児教育施設等と連携し、保護者への学習の機会及び情報の提供を勧め、保護者同士のつながりや地域との交流を促進することにより、保護者が安心して、家庭での教育を行うことができるよう支援します」と謳っている。

こうした方針のもと、教育機関では児童生徒への支援に加えて保護者への支援、情報提供も重要なコンテンツであると位置づけ、様々な取り組みを継続的に行っている。具体的には通級指導教室での保護者同士の情報交換会実施を定めたり、就学相談における丁寧な情報提供のための工夫（説明会実施、動画配信等）をしたりしている。また、SSW による家族支援も進んできている状況である。

現時点ではこうした取組を踏まえ、教職員研修において教育委員会が保護者に対して発信している情報の共有を図ったり、多職種連携の枠組みの理解を図ったりすることで、教師の役割の明確化を研究している段階である。

【指定討論者の趣旨】（原口英之）

保護者支援においては、個々の子ども及び保護者自身のニーズと特徴に応じた支援が求められる。保護者によりよい支援を提供するために、保護者のニーズと特徴のアセスメント、支援の評価という視点から議論を深めたい。

(OKAMURA Shoji, ISAWA Shinzo, TANAKA Yuuichi, OKADA Tetsuya, TAKEDA Tomoyuki, HARAGUCHI Hideyuki)